

令和3年11月18日
環境政策部環境計画課

環境審議会におけるこれまでのご意見について

●二酸化炭素排出量の削減・吸収

- ・二酸化炭素排出量ゼロとは具体的にどういうことを想定しているのか。
⇒（環境計画課長）省エネ・再エネの取組みを進めるだけでなく、みどりの保全等により達成していくことを想定している。
- ・同時解決という考え方が重要である。二酸化炭素の排出削減だけでなく、協働や教育などとの同時解決につなげてほしい。
- ・現在の「削減」からプラスマイナスゼロにしていくということだが、どのようなプロセスで実質ゼロとしていくつもりなのか。
⇒（環境計画課長）審議会で議論していただきながら進めていく。一つの方策としては、川場村の森林保全やカーボンオフセットなど自治体間連携を踏まえた方策も考えられると思う。
- ・「削減のための活動をした」という事実だけでなく、どのくらい対策したらどのくらいの削減につながるのか、そういうものを示していけるとよい。
- ・二酸化炭素排出量の「削減」という表現はよく出てくる。「吸収」も重要であるので、みどりの保全と創出を進めてほしい。
- ・二酸化炭素の吸収の試算であるが、1本の木があるとどの程度か、そういうことがわかるとよい。

●地球温暖化適応策

- ・二酸化炭素排出量の抑制はもちろん大事であるが、去年の台風被害などもあり、世田谷区における適応策の大切さが一層増している。適応策は防災や都市整備などの関連もあるが、どのように記載していくのか。
⇒（環境計画課長）気候変動適応法に定める計画に位置付ける。その中で、豪雨対策やヒートアイランド対策などを明記していく。
- ・適応策のボリュームとしては、現計画は2ページ程度であるが、そのボリュームを増やしていくという認識でよいか。
⇒（環境計画課長）その通りです。
- ・グリーンインフラと関連するが、自然面を大事にすることは都市環境改善の意味で重要である。地表面の温度を抑え、結果としてゲリラ豪雨対策にもつながっていく。

●省エネルギー

- ・世田谷区は住宅が多いことが特徴であり、一方コロナの影響で価値観の多様化も進

んでいる。省エネと言いながら、換気したり、テレワークの増加により、個々のエネルギー消費は増加している。一方、震災の時は1か所に集まってシェアするという流れであった。こういったことに対応できるようになることが必要になる。

●道路・交通

- ・世田谷区は幹線道路が多いかと思う。車への対策を区としてどこまで実施するか、という観点も必要になる。
- ・コロナの関連で自転車の利用者が増加し、国道246にも多くの利用者がいる。246や世田谷通り等の車線を変えていくなど、自転車利用を正式に位置付けていただきたい。
- ・駐輪場もかなり混雑しているので、ぜひ整備を進めてほしい。
- ・コロナで車の利用も増加している。このことについてもどう対応していくか検討が必要である。
- ・区民・事業者の環境配慮行動の促進を、道路や公園を含む都市のインフラや、土地利用の観点から進められるとよい。例えば、なるべく歩ける街づくりや、土地の被覆をアスファルト等から土に戻すことや、道路を一方通行にして歩行空間を確保することや、グリーンインフラの導入など、都市部局との連携で進めてほしい。
- ・CO₂を実質ゼロにするためには都市の土台を変えることが重要である。土台づくりに当たって、区の公共事業は大変影響が大きい。また、区の施設も含めて、区として、都市インフラをどれだけ変えられるか考えてほしい。
- ・脱ガソリン車に対して区としてはどう進めていくのか。
⇒（環境計画課長）これまで、計画上では次世代自動車の普及率を指標として掲げてきた。今後は庁有車への電気自動車の導入促進をするなど、区役所自身も進めていきたい。
- ・ハイブリッド車もガソリンを使用しているので今後の扱いは変わるかもしれない。庁有車以外も進めていく必要があるのではないか。

●区民への働きかけ

- ・ごみの削減もそうだが、区民の努力を評価して意欲につながるようにしてほしい。経済成長と二酸化炭素の排出量は相関するイメージであったが再エネの導入など意識が変わってきている。ぜひ区民の後押しをしてほしい。
- ・いかに区民に省エネをしてもらうかが重要である。そのためには何か付加価値がないといけない。例えばZEHであれば、省エネであり、かつ「快適」である。世田谷区は住居が多いので、そういった住民のメリットからゼロエミッションにつなげていく方法がよいのでは。「これをやらないとダメ。」という書き方ではなく、メリットがあるという書き方にまとめると良い。
- ・例えば、子どものいる世帯は環境教育を通じて子どもから情報が伝わってくるが、子どものいない世帯では自ら区の広報へアクセスする必要があり、内容も分かりづ

らいなどの問題点がある。関心がない人をどう巻き込むかといったきっかけづくりが大切になる。

- ・区民の意識改革・意識の浸透が重要である。90万人の区民が一気にやれば大きな効果になる。ひとつぼみどりのように、上手く区民に浸透していくとよい。

●計画改定全般

- ・区のあらゆる政策に温暖化対策を溶け込ませていけると良い。
- ・環境基本計画では検討部会を開いたが、今回はどうするつもりか。
⇒（環境計画課長）環境コンサルタントと契約し、検討すべく、予算要求している。部会を設置することは考えていないが、学識経験者の方に意見を頂戴していると考えている。
- ・温対計画の改定では、政策自体も上乘せしていかなければならない。例えば、環境配慮制度の上乗せも考えられる。
⇒（環境政策部長）温対計画の改定に合わせ、環境配慮制度自体の改定も考えていかなければならないと考えている。
- ・CO₂削減目標に関して、個人一人ひとりがどれだけCO₂を削減する必要があるか、という目標設定もするのか。
⇒（環境計画課長）区全体のものを設定する。区民一人当たりの目標等は今後検討していく。
- ・「区民・事業者・区」という表現をよく見る。世田谷区は大学が23区で一番多い。大学は事業者に含まれるのかもしれない、また、学生は地元住民ではないかもしれないが、その点が見えづらいので、検討していただきたい。
- ・CO₂の発生という観点からは、例えば「滞在者」として、学生や就業者なども対象に含めて計画に定めることができるとよい。例として、京都市は「観光客」の責務を条例に明記している。
- ・脱炭素のモデルを物だけで見ていくのではなく、人と人とのつながりも配慮する必要がある。脱炭素と人権や社会的排除の問題をどのように同時解決していくのかを考えることが重要ではないか。
- ・審議会での意見を踏まえ、区での取組みを着実に進めていただきたい。
- ・計画の目標設定はどのような手順で決めていくのか。
⇒（環境計画課長）審議会での議論を踏まえながら、目標を設定していくことになる。

●ごみ・リサイクル

- ・区民一人当たりのごみ排出量はどのように出しているのか。
⇒（清掃・リサイクル部）区内のごみの収集量（可燃・不燃・粗大）を区の人口で割って、さらに365日で割って出している。
- ・ショッピングバッグ等を用意し、ごみ処理にかかる処理費用を載せるのもいいのではないか。

- ・ 2Rを進めることでどのようにCO₂削減に結び付くかという観点も必要。
- ・ 区民のごみの排出量や事業者のごみの排出量はどのように推移しているか。
⇒ (清掃・リサイクル部) 減少傾向にあったが、昨年はコロナの影響で家庭ごみが増加に転じた。
- ・ ごみ処理の方法を変えることによりCO₂が増えても仕方ないので、ごみを減らすことがどれだけCO₂削減に寄与するのかは、大きな論点だと思う。
- ・ ごみの削減について、例えば個人は減らしていても事業者が増やしてしまったら意味がない。個人が何をすれば貢献できるのか、具体的に示していけるとよい。また、現在プラスチックは燃えるごみだと思うが、回収場所もない。ドイツなどでは買い取りもしているようだ。
- ・ 集めて燃やす場合に発生するCO₂と回収しリサイクルする場合に発生するCO₂について、今後の検討のために資料を提供していただきたい。
- ・ ごみについては、民間業者の排出量も把握し、もっと正確な区民一人当たりの目標値を検討してほしい。
- ・ これまでは廃プラを燃焼させて熱利用していたが、このままでよいのか検討すべき。また、区民一人ひとりの行動を計画で示すべきという意見が上がっていたが、分別という行動で示すこともできると思う。

●省エネルギー

- ・ 省エネポイントアクションの指標については、家族レベルでのライフスタイルがどのくらい省エネに関わるのかが伝わり、興味深い。自ら目標設定をし、評価をする各個人の取組みは大事である。こういったソフトの取組みが今後は重要になると考えている。
- ・ 省エネポイントアクションの実績については、例えば学生が結果を分析してみてもいいか。気温や在宅時間など、ある家庭を取り巻く状況が変わっていった中で、どのように数字が増減するのかが分かるとよい。

●再生可能エネルギー等

- ・ 水素についても今後テーマになると思う。また、太陽光パネルによる森林破壊や景観破壊について問題になっているが、その点についても整理すべき。

●環境教育

- ・ 環境教育については、今後はより丁寧に行っていくべきと考える。

●その他

- ・ ESG投資という論点が取り上げられているが、区はこれをどのように支援していくか、検討してほしい。